

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年12月7日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド 三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド BWマネープールファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド 1兆円を上限とします。 三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド 1兆円を上限とします。 三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド 1兆円を上限とします。 BWマネープールファンド 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年6月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(7)【申込期間】

<訂正前>

平成30年 6月12日から平成31年 6月10日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

<訂正後>

2018年 6月12日から2019年 6月10日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成12年5月2日
平成13年4月2日

設定日、信託契約締結、運用開始

名称を「パートナーズ スタイルセレクト・グロースファンド」から「UFJパートナーズ スタイルセレクト・グロースファンド」に、「パートナーズ スタイルセレクト・バリューフンド」から「UFJパートナーズ スタイルセレクト・バリューフンド」に、「パートナーズ スタイルセレクト・ブレンドファンド」から「UFJパートナーズ スタイルセレクト・ブレンドファンド」に変更

平成17年10月1日

ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継

名称を「UFJパートナーズ スタイルセレクト・グロースファンド」から「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」に、「UFJパートナーズ スタイルセレクト・バリューフンド」から「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフンド」に、「UFJパートナーズ スタイルセレクト・ブレンドファンド」から「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」に、「マネープールファンド」から「BWマネープールファンド」に変更

<訂正後>

2000年5月2日
2001年4月2日

設定日、信託契約締結、運用開始

名称を「パートナーズ スタイルセレクト・グロースファンド」から「UFJパートナーズ スタイルセレクト・グロースファンド」に、「パートナーズ スタイルセレクト・バリューフンド」から「UFJパートナーズ スタイルセレクト・バリューフンド」に、「パートナーズ スタイルセレクト・ブレンドファンド」から「UFJパートナーズ スタイルセレクト・ブレンドファンド」に変更

2005年10月1日

ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継

名称を「UFJパートナーズ スタイルセレクト・グロースファンド」から「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」に、「UFJパートナーズ スタイルセレクト・バリューフンド」から「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフンド」に、「UFJパートナーズ スタイルセレクト・ブレンドファンド」から「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」に、「マネープールファンド」から「BWマネープールファンド」に変更

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年3月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成30年4月2日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2018年9月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日

- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

「BWマネープールファンド」

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却でき

ない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

「BWマネープールファンド」

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリュートリートメントファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド」

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 「BWマネープールファンド」
- ・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署に

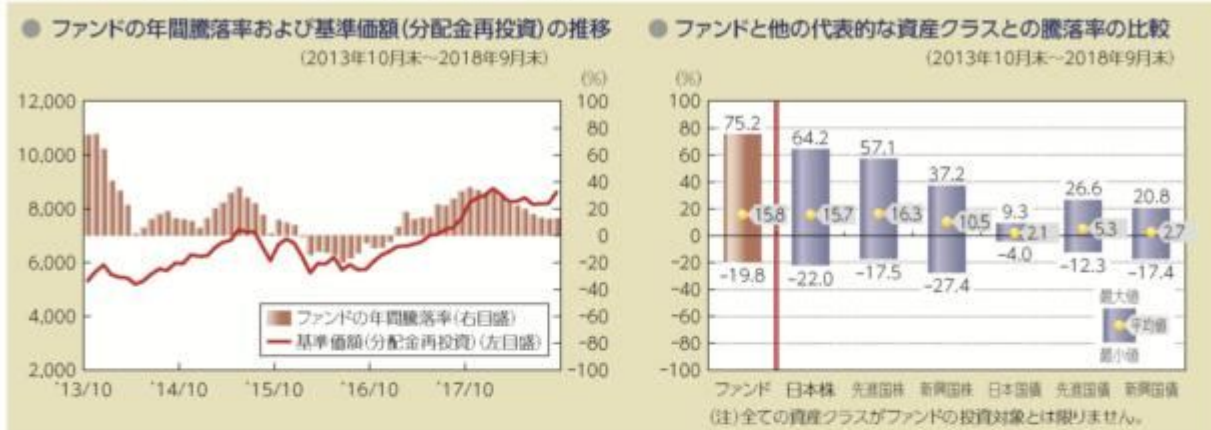
においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2013年10月末～2018年9月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2013年10月末～2018年9月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

BWマネープールファンド

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2013年10月末～2018年9月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2013年10月末～2018年9月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンド」

「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.836%（税抜1.7%）の率を乗じて得た額とします。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

各販売会社における 取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	0.8%	0.8%	0.1%
100億円超200億円以下の部分	0.77%	0.84%	0.09%
200億円超300億円以下の部分	0.75%	0.87%	0.08%

300億円超500億円以下の部分	0.72%	0.91%	0.07%
500億円超の部分	0.69%	0.95%	0.06%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「BWマネープールファンド」

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.972%（税抜0.9%）以内の率を乗じて得た額とします。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 毎月の最終営業日（委託会社の営業日をいいます。以下同じ。）の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬は、当該各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値（「コールレート平均値」といいます。）に応じ、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とします。

コールレート平均値	信託報酬率	内 訳		
		委託会社	販売会社	受託会社
1.00%以上	0.9%	0.4%	0.4%	0.1%
0.6%以上 1.00%未満	0.55%	0.24%	0.25%	0.06%
0.3%以上 0.6%未満	0.3%	0.132%	0.133%	0.035%
0.15%以上 0.3%未満	0.15%	0.06%	0.07%	0.02%
0.05%以上 0.15%未満	0.05%	0.022%	0.023%	0.005%
0.05%未満	0.01%	0.003%	0.004%	0.003%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド」

「三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンッドファンド」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.836%（税抜1.7%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

各販売会社における 取扱純資産総額に応じて	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	0.8%	0.8%	0.1%
100億円超200億円以下の部分	0.77%	0.84%	0.09%
200億円超300億円以下の部分	0.75%	0.87%	0.08%
300億円超500億円以下の部分	0.72%	0.91%	0.07%
500億円超の部分	0.69%	0.95%	0.06%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

「BWマネープールファンド」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.972%（税抜0.9%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・毎月の最終営業日（委託会社の営業日をいいます。以下同じ。）の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬は、当該各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値（「コールレート平均値」といいます。）に応じ、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とします。

コールレート平均値	信託報酬率	内 訳		
		委託会社	販売会社	受託会社
1.00%以上	0.9%	0.4%	0.4%	0.1%
0.6%以上 1.00%未満	0.55%	0.24%	0.25%	0.06%

0.3%以上 0.6%未満	0.3%	0.132%	0.133%	0.035%
0.15%以上 0.3%未満	0.15%	0.06%	0.07%	0.02%
0.05%以上 0.15%未満	0.05%	0.022%	0.023%	0.005%
0.05%未満	0.01%	0.003%	0.004%	0.003%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド、三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンドおよび三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドは、配当控除の適用があります。BWマネープールファンドは、配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド、三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンドおよび三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドは、配当控除の適用があります。BWマネープールファンドは、配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益

通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド】

（1）【投資状況】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,922,860,583	99.83
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,356,128	0.17

純資産総額	1,926,216,711	100.00
-------	---------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 9月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	1,624,998,380	1.0918	1,774,173,232	1.1833	1,922,860,583	99.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 9月28日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.83
合計	99.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位: 円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	2,161,902,596	2,161,902,596	2,613	2,613
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	2,893,709,890	2,893,709,890	3,719	3,719
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	2,293,209,976	2,293,209,976	3,723	3,723

第20計算期間末日	(平成22年 9月10日)	1,891,552,081	1,891,552,081	3,286	3,286
第21計算期間末日	(平成23年 3月10日)	2,053,997,389	2,053,997,389	3,816	3,816
第22計算期間末日	(平成23年 9月12日)	1,483,559,867	1,483,559,867	2,937	2,937
第23計算期間末日	(平成24年 3月12日)	1,660,006,701	1,660,006,701	3,486	3,486
第24計算期間末日	(平成24年 9月10日)	1,324,654,124	1,324,654,124	3,000	3,000
第25計算期間末日	(平成25年 3月11日)	1,809,989,412	1,809,989,412	4,390	4,390
第26計算期間末日	(平成25年 9月10日)	2,055,748,817	2,055,748,817	5,187	5,187
第27計算期間末日	(平成26年 3月10日)	2,013,677,255	2,013,677,255	5,534	5,534
第28計算期間末日	(平成26年 9月10日)	1,991,847,976	1,991,847,976	5,817	5,817
第29計算期間末日	(平成27年 3月10日)	2,129,194,466	2,129,194,466	6,579	6,579
第30計算期間末日	(平成27年 9月10日)	1,912,736,456	1,912,736,456	6,235	6,235
第31計算期間末日	(平成28年 3月10日)	1,708,291,723	1,708,291,723	5,850	5,850
第32計算期間末日	(平成28年 9月12日)	1,585,349,232	1,585,349,232	5,662	5,662
第33計算期間末日	(平成29年 3月10日)	1,769,220,241	1,769,220,241	6,794	6,794
第34計算期間末日	(平成29年 9月11日)	1,806,551,443	1,806,551,443	7,344	7,344
第35計算期間末日	(平成30年 3月12日)	1,950,088,435	1,950,088,435	8,401	8,401
第36計算期間末日	(平成30年 9月10日)	1,788,600,289	1,788,600,289	7,961	7,961
	平成29年 9月末日	1,861,597,813		7,629	
	10月末日	1,978,259,122		8,211	
	11月末日	1,990,023,079		8,403	
	12月末日	1,992,635,962		8,493	
	平成30年 1月末日	2,046,394,938		8,754	
	2月末日	1,982,175,423		8,522	
	3月末日	1,909,493,716		8,259	
	4月末日	1,909,466,762		8,274	
	5月末日	1,928,221,594		8,402	
	6月末日	1,859,672,792		8,163	
	7月末日	1,852,011,561		8,184	
	8月末日	1,851,025,507		8,201	
	9月末日	1,926,216,711		8,620	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円

第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	0円
第31計算期間	0円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	0円
第35計算期間	0円
第36計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第17計算期間	46.96
第18計算期間	42.32
第19計算期間	0.10
第20計算期間	11.73
第21計算期間	16.12
第22計算期間	23.03
第23計算期間	18.69
第24計算期間	13.94
第25計算期間	46.33
第26計算期間	18.15
第27計算期間	6.68
第28計算期間	5.11
第29計算期間	13.09
第30計算期間	5.22
第31計算期間	6.17
第32計算期間	3.21
第33計算期間	19.99
第34計算期間	8.09
第35計算期間	14.39
第36計算期間	5.23

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
--	------	------	-------

第17計算期間	16,956,363	249,256,205	8,273,470,657
第18計算期間	3,591,314	496,818,767	7,780,243,204
第19計算期間	916,154	1,621,096,782	6,160,062,576
第20計算期間	677,267	405,048,884	5,755,690,959
第21計算期間	1,260,799	374,292,023	5,382,659,735
第22計算期間	796,673	331,948,405	5,051,508,003
第23計算期間	574,367	290,698,260	4,761,384,110
第24計算期間	762,862	347,075,205	4,415,071,767
第25計算期間	536,549	292,405,349	4,123,202,967
第26計算期間	69,391,883	229,701,083	3,962,893,767
第27計算期間	2,108,725	326,444,505	3,638,557,987
第28計算期間	2,108,961	216,535,063	3,424,131,885
第29計算期間	1,057,367	188,754,960	3,236,434,292
第30計算期間	6,073,810	174,636,317	3,067,871,785
第31計算期間	2,474,746	150,318,636	2,920,027,895
第32計算期間	294,815	120,359,715	2,799,962,995
第33計算期間	1,831,681	197,745,247	2,604,049,429
第34計算期間	390,116	144,583,243	2,459,856,302
第35計算期間	1,260,668	139,774,838	2,321,342,132
第36計算期間	3,605,916	78,379,787	2,246,568,261

【三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド】

(1) 【投資状況】

平成30年 9月28日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	658,656,870	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,588,565	0.24
純資産総額		660,245,435	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 9月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

日本	親投資信託受益証券	バリューマザーファンド	213,655,401	2.8285	604,324,302	3.0828	658,656,870	99.76
----	-----------	-------------	-------------	--------	-------------	--------	-------------	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 9月28日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位: 円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	1,537,104,799	1,537,104,799	5,861	5,861
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	2,074,169,183	2,074,169,183	8,309	8,309
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	1,820,962,257	1,820,962,257	7,576	7,576
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	1,581,777,154	1,581,777,154	6,763	6,763
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	1,739,854,297	1,739,854,297	7,678	7,678
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	1,290,987,037	1,290,987,037	6,021	6,021
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	1,426,796,092	1,426,796,092	6,932	6,932
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	771,651,459	771,651,459	5,955	5,955
第25計算期間末日 (平成25年 3月11日)	1,024,897,616	1,024,897,616	9,213	9,213
第26計算期間末日 (平成25年 9月10日)	1,091,776,353	1,107,299,938	10,550	10,700
第27計算期間末日 (平成26年 3月10日)	956,823,070	969,858,334	11,010	11,160
第28計算期間末日 (平成26年 9月10日)	908,009,094	943,825,579	11,408	11,858
第29計算期間末日 (平成27年 3月10日)	912,716,889	979,497,444	12,301	13,201
第30計算期間末日 (平成27年 9月10日)	904,290,198	904,290,198	12,429	12,429

第31計算期間末日（平成28年 3月10日）	741,170,345	741,170,345	10,821	10,821
第32計算期間末日（平成28年 9月12日）	699,015,778	699,015,778	10,597	10,597
第33計算期間末日（平成29年 3月10日）	704,826,741	791,199,018	12,241	13,741
第34計算期間末日（平成29年 9月11日）	678,082,501	686,343,697	12,312	12,462
第35計算期間末日（平成30年 3月12日）	677,418,103	690,593,170	12,854	13,104
第36計算期間末日（平成30年 9月10日）	626,076,786	626,076,786	12,104	12,104
平成29年 9月末日	708,369,417		13,019	
10月末日	727,805,198		13,545	
11月末日	733,797,660		13,734	
12月末日	747,241,562		14,080	
平成30年 1月末日	741,147,840		14,041	
2月末日	708,396,032		13,429	
3月末日	668,584,943		12,707	
4月末日	690,959,818		13,182	
5月末日	659,198,006		12,572	
6月末日	647,596,145		12,363	
7月末日	653,327,574		12,590	
8月末日	640,663,892		12,386	
9月末日	660,245,435		13,182	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	150円
第27計算期間	150円
第28計算期間	450円
第29計算期間	900円
第30計算期間	0円
第31計算期間	0円
第32計算期間	0円
第33計算期間	1,500円
第34計算期間	150円
第35計算期間	250円

第36計算期間	0円
---------	----

【収益率の推移】

	収益率（％）
第17計算期間	39.11
第18計算期間	41.76
第19計算期間	8.82
第20計算期間	10.73
第21計算期間	13.52
第22計算期間	21.58
第23計算期間	15.13
第24計算期間	14.09
第25計算期間	54.71
第26計算期間	16.14
第27計算期間	5.78
第28計算期間	7.70
第29計算期間	15.71
第30計算期間	1.04
第31計算期間	12.93
第32計算期間	2.07
第33計算期間	29.66
第34計算期間	1.80
第35計算期間	6.43
第36計算期間	5.83

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第17計算期間	1,756,658	51,379,689	2,622,466,470
第18計算期間	1,114,512	127,256,051	2,496,324,931
第19計算期間	849,263	93,456,976	2,403,717,218
第20計算期間	828,841	65,751,073	2,338,794,986
第21計算期間	746,042	73,634,216	2,265,906,812
第22計算期間	436,766	122,133,427	2,144,210,151
第23計算期間	332,522	86,148,682	2,058,393,991
第24計算期間	378,846	762,880,336	1,295,892,501
第25計算期間	236,692	183,685,351	1,112,443,842
第26計算期間	6,637,257	84,175,404	1,034,905,695
第27計算期間	333,746	166,221,805	869,017,636

第28計算期間	646,317	73,742,050	795,921,903
第29計算期間	986,610	54,902,340	742,006,173
第30計算期間	16,341,565	30,773,089	727,574,649
第31計算期間	242,525	42,850,139	684,967,035
第32計算期間	274,600	25,624,476	659,617,159
第33計算期間	120,086	83,922,064	575,815,181
第34計算期間	1,959,049	27,027,814	550,746,416
第35計算期間	513,503	24,257,233	527,002,686
第36計算期間	437,128	10,183,382	517,256,432

【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

（１）【投資状況】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,207,610,922	96.39
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		82,755,355	3.61
純資産総額		2,290,366,277	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 9月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	グロスマザーファンド	1,032,526,279	1.0918	1,127,312,192	1.1833	1,221,788,345	53.34
日本	親投資信託受益証券	バリューマザーファンド	319,781,555	2.8285	904,502,129	3.0828	985,822,577	43.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 9月28日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.39
合計	96.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	2,722,026,780	2,722,026,780	4,221	4,221
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	3,657,430,830	3,657,430,830	5,999	5,999
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	3,318,864,580	3,318,864,580	5,744	5,744
第20計算期間末日 (平成22年 9月10日)	2,777,333,400	2,777,333,400	5,095	5,095
第21計算期間末日 (平成23年 3月10日)	2,900,558,813	2,900,558,813	5,855	5,855
第22計算期間末日 (平成23年 9月12日)	2,101,036,331	2,101,036,331	4,545	4,545
第23計算期間末日 (平成24年 3月12日)	2,328,188,926	2,328,188,926	5,333	5,333
第24計算期間末日 (平成24年 9月10日)	1,852,967,738	1,852,967,738	4,565	4,565
第25計算期間末日 (平成25年 3月11日)	2,638,177,918	2,638,177,918	6,864	6,864
第26計算期間末日 (平成25年 9月10日)	2,935,341,254	2,935,341,254	8,047	8,047
第27計算期間末日 (平成26年 3月10日)	2,896,252,728	2,896,252,728	8,556	8,556
第28計算期間末日 (平成26年 9月10日)	2,894,862,509	2,894,862,509	9,121	9,121
第29計算期間末日 (平成27年 3月10日)	3,040,473,780	3,100,180,762	10,185	10,385
第30計算期間末日 (平成27年 9月10日)	2,682,202,444	2,682,202,444	9,940	9,940
第31計算期間末日 (平成28年 3月10日)	2,313,182,334	2,313,182,334	9,005	9,005
第32計算期間末日 (平成28年 9月12日)	2,117,776,004	2,117,776,004	8,793	8,793
第33計算期間末日 (平成29年 3月10日)	2,350,119,814	2,450,192,605	10,568	11,018
第34計算期間末日 (平成29年 9月11日)	2,297,055,335	2,350,001,735	10,846	11,096
第35計算期間末日 (平成30年 3月12日)	2,294,148,780	2,373,500,395	11,564	11,964
第36計算期間末日 (平成30年 9月10日)	2,130,580,664	2,130,580,664	10,932	10,932
平成29年 9月末日	2,363,680,010		11,352	
10月末日	2,432,356,255		12,028	
11月末日	2,455,203,848		12,252	
12月末日	2,491,772,472		12,473	
平成30年 1月末日	2,520,505,633		12,648	

2月末日	2,421,812,476		12,204
3月末日	2,259,149,423		11,398
4月末日	2,295,419,546		11,610
5月末日	2,257,324,181		11,459
6月末日	2,199,531,834		11,191
7月末日	2,214,137,559		11,295
8月末日	2,190,667,126		11,229
9月末日	2,290,366,277		11,863

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円
第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	200円
第30計算期間	0円
第31計算期間	0円
第32計算期間	0円
第33計算期間	450円
第34計算期間	250円
第35計算期間	400円
第36計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第17計算期間	42.73
第18計算期間	42.12
第19計算期間	4.25
第20計算期間	11.29
第21計算期間	14.91

第22計算期間	22.37
第23計算期間	17.33
第24計算期間	14.40
第25計算期間	50.36
第26計算期間	17.23
第27計算期間	6.32
第28計算期間	6.60
第29計算期間	13.85
第30計算期間	2.40
第31計算期間	9.40
第32計算期間	2.35
第33計算期間	25.30
第34計算期間	4.99
第35計算期間	10.30
第36計算期間	5.46

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額)を控除した額を当該基準価額(分配額の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第17計算期間	702,244	179,209,201	6,448,951,242
第18計算期間	2,745,888	355,190,561	6,096,506,569
第19計算期間	613,454	319,251,966	5,777,868,057
第20計算期間	324,698	326,831,944	5,451,360,811
第21計算期間	332,572	497,739,992	4,953,953,391
第22計算期間	335,938	331,602,013	4,622,687,316
第23計算期間	473,406	257,285,555	4,365,875,167
第24計算期間	360,771	306,978,830	4,059,257,108
第25計算期間	333,141	215,934,145	3,843,656,104
第26計算期間	27,087,068	223,040,473	3,647,702,699
第27計算期間	205,733	262,736,608	3,385,171,824
第28計算期間	206,341	211,409,458	3,173,968,707
第29計算期間	756,849	189,376,411	2,985,349,145
第30計算期間	251,690	287,234,768	2,698,366,067
第31計算期間	178,435	129,770,818	2,568,773,684
第32計算期間	2,194,513	162,520,905	2,408,447,292
第33計算期間	174,193	184,781,682	2,223,839,803
第34計算期間	660,586	106,644,350	2,117,856,039
第35計算期間	277,019	134,342,676	1,983,790,382
第36計算期間	321,158	35,088,776	1,949,022,764

【BWマネープールファンド】

(1) 【投資状況】

平成30年 9月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		17,879,534	100.00
純資産総額		17,879,534	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第17計算期間末日 (平成21年 3月10日)	19,696,976	19,696,976	10,057	10,057
第18計算期間末日 (平成21年 9月10日)	18,993,733	18,993,733	10,060	10,060
第19計算期間末日 (平成22年 3月10日)	17,703,714	17,703,714	10,063	10,063

第20計算期間末日	(平成22年 9月10日)	16,346,436	16,346,436	10,066	10,066
第21計算期間末日	(平成23年 3月10日)	16,350,082	16,350,082	10,068	10,068
第22計算期間末日	(平成23年 9月12日)	16,353,067	16,353,067	10,070	10,070
第23計算期間末日	(平成24年 3月12日)	16,356,111	16,356,111	10,072	10,072
第24計算期間末日	(平成24年 9月10日)	16,359,266	16,359,266	10,074	10,074
第25計算期間末日	(平成25年 3月11日)	16,362,425	16,362,425	10,076	10,076
第26計算期間末日	(平成25年 9月10日)	15,455,513	15,455,513	10,077	10,077
第27計算期間末日	(平成26年 3月10日)	18,603,167	18,603,167	10,078	10,078
第28計算期間末日	(平成26年 9月10日)	17,841,815	17,841,815	10,079	10,079
第29計算期間末日	(平成27年 3月10日)	17,840,416	17,840,416	10,078	10,078
第30計算期間末日	(平成27年 9月10日)	17,837,981	17,837,981	10,076	10,076
第31計算期間末日	(平成28年 3月10日)	17,031,465	17,031,465	10,074	10,074
第32計算期間末日	(平成28年 9月12日)	17,899,564	17,899,564	10,070	10,070
第33計算期間末日	(平成29年 3月10日)	17,894,652	17,894,652	10,067	10,067
第34計算期間末日	(平成29年 9月11日)	17,887,935	17,887,935	10,063	10,063
第35計算期間末日	(平成30年 3月12日)	17,886,045	17,886,045	10,060	10,060
第36計算期間末日	(平成30年 9月10日)	17,880,183	17,880,183	10,056	10,056
	平成29年 9月末日	17,887,212		10,063	
	10月末日	17,891,390		10,062	
	11月末日	17,890,406		10,062	
	12月末日	17,889,471		10,061	
	平成30年 1月末日	17,888,309		10,060	
	2月末日	17,887,422		10,060	
	3月末日	17,885,327		10,059	
	4月末日	17,884,294		10,059	
	5月末日	17,884,003		10,058	
	6月末日	17,882,791		10,057	
	7月末日	17,881,530		10,057	
	8月末日	17,880,474		10,056	
	9月末日	17,879,534		10,056	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円
第19計算期間	0円
第20計算期間	0円
第21計算期間	0円
第22計算期間	0円
第23計算期間	0円
第24計算期間	0円

第25計算期間	0円
第26計算期間	0円
第27計算期間	0円
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	0円
第31計算期間	0円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	0円
第35計算期間	0円
第36計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第17計算期間	0.06
第18計算期間	0.02
第19計算期間	0.02
第20計算期間	0.02
第21計算期間	0.01
第22計算期間	0.01
第23計算期間	0.01
第24計算期間	0.01
第25計算期間	0.01
第26計算期間	0.00
第27計算期間	0.00
第28計算期間	0.00
第29計算期間	0.00
第30計算期間	0.01
第31計算期間	0.01
第32計算期間	0.03
第33計算期間	0.02
第34計算期間	0.03
第35計算期間	0.02
第36計算期間	0.03

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
--	------	------	-------

第17計算期間	11,828,288	5,282,831	19,584,866
第18計算期間		705,247	18,879,619
第19計算期間		1,287,500	17,592,119
第20計算期間		1,353,115	16,239,004
第21計算期間			16,239,004
第22計算期間			16,239,004
第23計算期間			16,239,004
第24計算期間			16,239,004
第25計算期間			16,239,004
第26計算期間		902,089	15,336,915
第27計算期間	5,980,430	2,858,499	18,458,846
第28計算期間	795,537	1,551,650	17,702,733
第29計算期間			17,702,733
第30計算期間			17,702,733
第31計算期間		795,537	16,907,196
第32計算期間	868,623		17,775,819
第33計算期間			17,775,819
第34計算期間			17,775,819
第35計算期間	4,969	994	17,779,794
第36計算期間	994		17,780,788

(参考)

グロースマザーファンド

投資状況

平成30年 9月28日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	3,034,301,050	96.49
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		110,290,125	3.51
純資産総額		3,144,591,175	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 9月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	14,300	10,031.45	143,449,779	11,470.00	164,021,000	5.22
日本	株式	資生堂	化学	15,800	7,532.00	119,005,600	8,799.00	139,024,200	4.42
日本	株式	キーエンス	電気機器	2,100	59,990.00	125,979,000	65,980.00	138,558,000	4.41
日本	株式	ソニー	電気機器	17,500	6,245.00	109,287,500	6,966.00	121,905,000	3.88
日本	株式	昭和電工	化学	17,500	4,970.00	86,975,000	6,270.00	109,725,000	3.49
日本	株式	中外製薬	医薬品	13,800	6,580.00	90,804,000	7,300.00	100,740,000	3.20
日本	株式	任天堂	その他製品	2,200	38,640.00	85,008,000	41,460.00	91,212,000	2.90
日本	株式	日本電産	電気機器	5,500	15,735.00	86,542,500	16,345.00	89,897,500	2.86
日本	株式	スズキ	輸送用機器	12,600	7,148.00	90,064,800	6,508.00	82,000,800	2.61
日本	株式	小松製作所	機械	22,900	3,041.88	69,659,145	3,456.00	79,142,400	2.52
日本	株式	テルモ	精密機器	11,700	6,410.00	74,997,000	6,730.00	78,741,000	2.50
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	19,900	3,415.00	67,958,500	3,792.00	75,460,800	2.40
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	1,200	53,990.00	64,788,000	57,920.00	69,504,000	2.21
日本	株式	エムスリー	サービス業	26,800	2,485.00	66,598,000	2,578.00	69,090,400	2.20
日本	株式	第一三共	医薬品	13,400	4,375.00	58,625,000	4,925.00	65,995,000	2.10
日本	株式	朝日インテック	精密機器	12,500	4,360.00	54,500,000	4,960.00	62,000,000	1.97
日本	株式	ヤクルト本社	食料品	5,900	8,240.00	48,616,000	9,310.00	54,929,000	1.75
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,000	17,970.00	53,910,000	17,465.00	52,395,000	1.67
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	9,000	5,375.00	48,375,000	5,727.00	51,543,000	1.64
日本	株式	信越化学工業	化学	4,900	9,696.00	47,510,400	10,065.00	49,318,500	1.57
日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	14,200	3,410.00	48,422,000	3,440.00	48,848,000	1.55
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,100	16,900.00	52,390,000	15,610.00	48,391,000	1.54
日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	11,300	3,425.00	38,702,500	4,150.00	46,895,000	1.49
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	6,200	6,462.00	40,064,400	7,424.00	46,028,800	1.46
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	28,000	1,493.70	41,823,694	1,573.00	44,044,000	1.40
日本	株式	日揮	建設業	15,000	2,314.12	34,711,873	2,606.00	39,090,000	1.24
日本	株式	パーク24	不動産業	11,000	3,290.00	36,190,000	3,435.00	37,785,000	1.20
日本	株式	日立金属	鉄鋼	25,300	1,265.00	32,004,500	1,407.00	35,597,100	1.13
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	11,300	2,866.00	32,385,800	3,055.00	34,521,500	1.10
日本	株式	荏原製作所	機械	8,800	3,640.00	32,032,000	3,920.00	34,496,000	1.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 9月28日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	建設業	2.08
	食料品	3.42
	化学	11.98
	医薬品	10.23
	ガラス・土石製品	1.05

鉄鋼	1.13
非鉄金属	0.43
機械	6.31
電気機器	21.97
輸送用機器	4.14
精密機器	4.48
その他製品	4.27
陸運業	0.72
情報・通信業	10.29
小売業	5.77
不動産業	1.20
サービス業	7.03
小計	96.49
合計	96.49

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

バリューマザーファンド

投資状況

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	1,612,856,500	98.08
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		31,641,817	1.92
純資産総額		1,644,498,317	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 9月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	176,900	672.40	118,947,560	709.10	125,439,790	7.63
日本	株式	日本郵政	サービス業	45,800	1,314.00	60,181,200	1,352.00	61,921,600	3.77
日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	24,600	2,228.00	54,808,800	2,504.00	61,598,400	3.75
日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	10,800	5,030.00	54,324,000	5,530.00	59,724,000	3.63
日本	株式	ソニー	電気機器	7,800	6,245.00	48,711,000	6,966.00	54,334,800	3.30
日本	株式	デンソー	輸送用機器	8,800	5,252.00	46,217,600	5,999.00	52,791,200	3.21
日本	株式	ナフコ	小売業	28,900	1,822.00	52,655,800	1,826.00	52,771,400	3.21
日本	株式	三菱ロジスネクスト	輸送用機器	35,300	1,216.00	42,924,800	1,482.00	52,314,600	3.18
日本	株式	リコー	電気機器	33,600	1,134.00	38,102,400	1,220.00	40,992,000	2.49
日本	株式	北洋銀行	銀行業	102,600	367.00	37,654,200	385.00	39,501,000	2.40
日本	株式	小野建	卸売業	21,600	1,757.00	37,951,200	1,823.00	39,376,800	2.39
日本	株式	ヤマダ電機	小売業	64,600	552.00	35,659,200	575.00	37,145,000	2.26
日本	株式	三菱商事	卸売業	9,800	3,123.00	30,605,400	3,501.00	34,309,800	2.09
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	15,700	1,950.00	30,615,000	2,080.00	32,656,000	1.99
日本	株式	豊田自動織機	輸送用機器	4,800	6,030.00	28,944,000	6,720.00	32,256,000	1.96
日本	株式	三菱UFJリース	その他金融業	46,000	611.00	28,106,000	669.00	30,774,000	1.87
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	55,800	509.60	28,435,680	542.70	30,282,660	1.84
日本	株式	スカパーJ S A Tホールディングス	情報・通信業	55,100	523.00	28,817,300	548.00	30,194,800	1.84
日本	株式	船井電機	電気機器	43,800	654.00	28,645,200	658.00	28,820,400	1.75
日本	株式	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	13,800	1,867.00	25,764,600	2,021.00	27,889,800	1.70
日本	株式	アース製薬	化学	5,000	4,900.00	24,500,000	5,460.00	27,300,000	1.66
日本	株式	三井E&Sホールディングス	輸送用機器	13,000	1,812.00	23,556,000	2,040.00	26,520,000	1.61
日本	株式	T D K	電気機器	2,100	11,840.00	24,864,000	12,390.00	26,019,000	1.58
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	4,500	5,171.00	23,269,500	5,637.00	25,366,500	1.54
日本	株式	日本曹達	化学	7,200	3,140.00	22,608,000	3,495.00	25,164,000	1.53
日本	株式	山九	陸運業	3,900	5,730.00	22,347,000	6,380.00	24,882,000	1.51
日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	16,500	1,404.00	23,166,000	1,507.00	24,865,500	1.51
日本	株式	小松製作所	機械	7,100	3,011.00	21,378,100	3,456.00	24,537,600	1.49
日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	9,400	2,362.00	22,202,800	2,607.00	24,505,800	1.49
日本	株式	日本触媒	化学	2,700	7,940.00	21,438,000	8,830.00	23,841,000	1.45

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 9月28日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	建設業	1.48

食料品	1.50
繊維製品	0.51
化学	8.59
医薬品	1.23
石油・石炭製品	1.32
ガラス・土石製品	1.15
鉄鋼	1.49
非鉄金属	1.38
機械	4.64
電気機器	11.78
輸送用機器	13.60
その他製品	1.04
電気・ガス業	0.96
陸運業	2.31
倉庫・運輸関連業	1.51
情報・通信業	3.53
卸売業	7.41
小売業	5.47
銀行業	12.56
証券、商品先物取引業	1.84
保険業	5.29
その他金融業	1.87
不動産業	1.85
サービス業	3.77
小計	98.08
合計	98.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

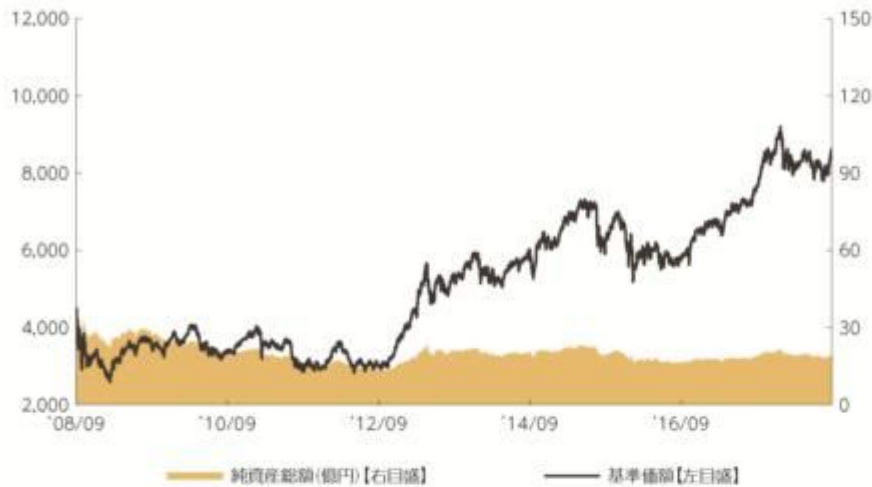


運用実績

2018年9月28日現在

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド

■基準価額・純資産の推移 2008年9月30日～2018年9月28日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	8,620円
純資産総額	19.2億円

■分配の推移

2018年 9月	0円
2018年 3月	0円
2017年 9月	0円
2017年 3月	0円
2016年 9月	0円
2016年 3月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

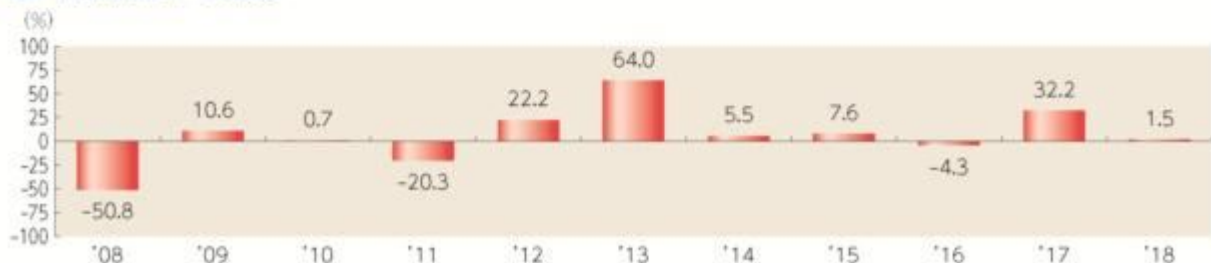
■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	21.9%	1 ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.2%
2 化学	12.0%	2 資生堂	化学	4.4%
3 情報・通信業	10.3%	3 キーエンス	電気機器	4.4%
4 医薬品	10.2%	4 ソニー	電気機器	3.9%
5 サービス業	7.0%	5 昭和電工	化学	3.5%
6 機械	6.3%	6 中外製薬	医薬品	3.2%
7 小売業	5.8%	7 任天堂	その他製品	2.9%
8 精密機器	4.5%	8 日本電産	電気機器	2.9%
9 その他製品	4.3%	9 スズキ	輸送用機器	2.6%
10 輸送用機器	4.1%	10 小松製作所	機械	2.5%

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



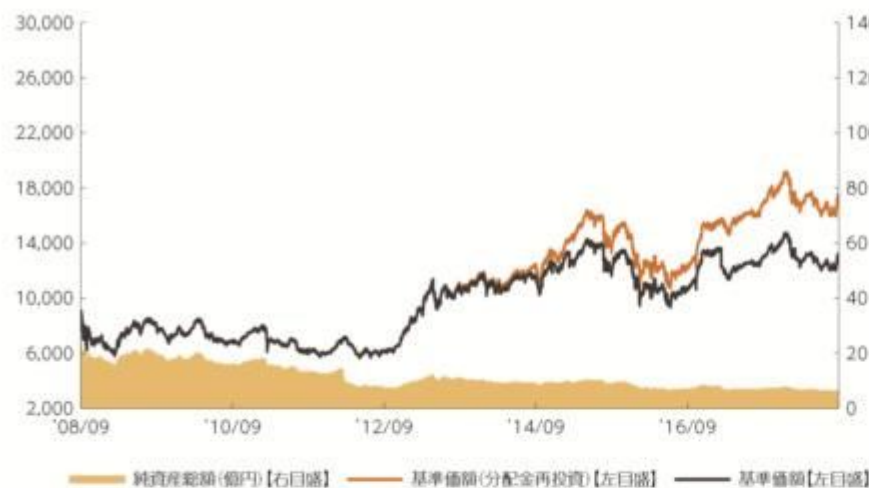
●収益率は基準価額で計算

●2018年は年初から9月28日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド

■基準価額・純資産の推移 2008年9月30日～2018年9月28日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	13,182円
純資産総額	6.6億円

■分配の推移

2018年9月	0円
2018年3月	250円
2017年9月	150円
2017年3月	1,500円
2016年9月	0円
2016年3月	0円
設定来累計	6,700円

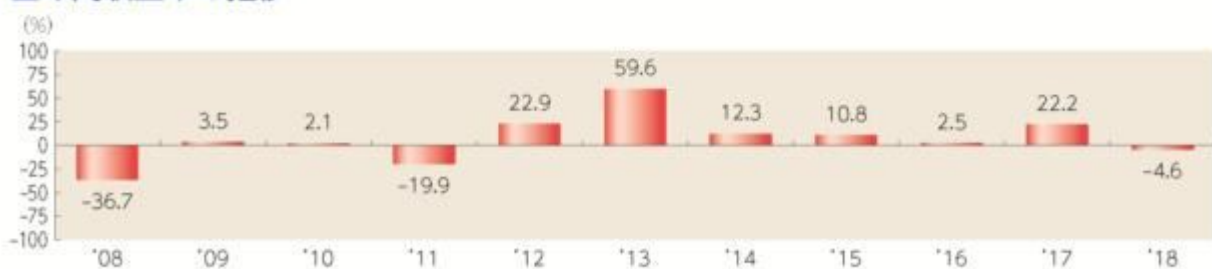
●分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 輸送用機器	13.6%	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.6%
2 銀行業	12.5%	2 日本郵政	サービス業	3.8%
3 電気機器	11.8%	3 ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	3.7%
4 化学	8.6%	4 アイシン精機	輸送用機器	3.6%
5 卸売業	7.4%	5 ソニー	電気機器	3.3%
6 小売業	5.5%	6 デンソー	輸送用機器	3.2%
7 保険業	5.3%	7 ナフコ	小売業	3.2%
8 機械	4.6%	8 三菱ロジスネクスト	輸送用機器	3.2%
9 サービス業	3.8%	9 リコー	電気機器	2.5%
10 情報・通信業	3.5%	10 北洋銀行	銀行業	2.4%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移

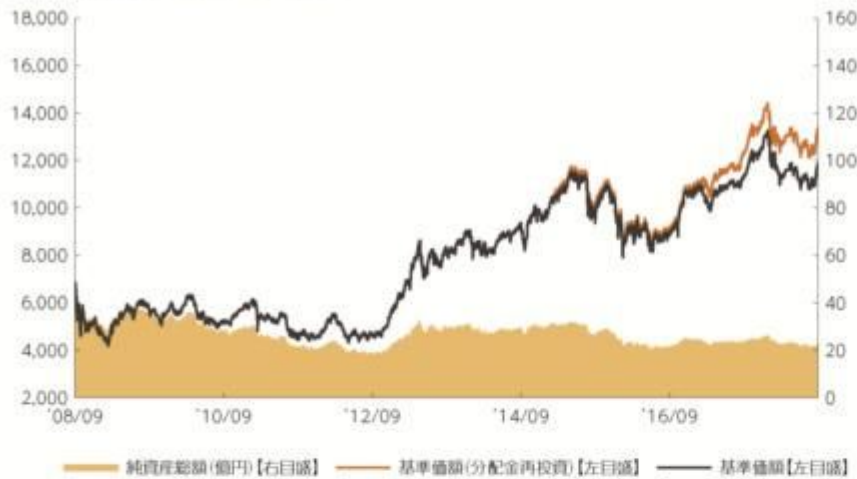


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2018年は年初から9月28日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド

■基準価額・純資産の推移 2008年9月30日～2018年9月28日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,863円
純資産総額	22.9億円

■分配の推移

2018年9月	0円
2018年3月	400円
2017年9月	250円
2017年3月	450円
2016年9月	0円
2016年3月	0円
設定来累計	1,850円

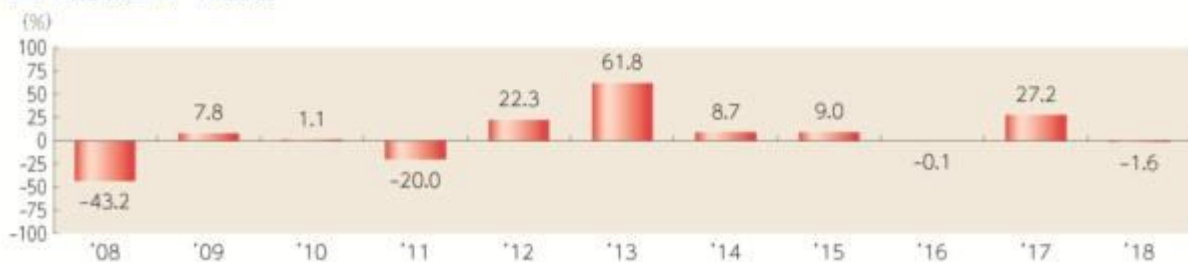
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	16.8%	1 ソニー	電気機器	3.5%
2 化学	10.1%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3%
3 輸送用機器	8.1%	3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.8%
4 情報・通信業	7.0%	4 資生堂	化学	2.4%
5 医薬品	6.0%	5 キーエンス	電気機器	2.4%
6 小売業	5.4%	6 小松製作所	機械	2.0%
7 銀行業	5.4%	7 デンソー	輸送用機器	1.9%
8 サービス業	5.4%	8 昭和電工	化学	1.9%
9 機械	5.4%	9 中外製薬	医薬品	1.7%
10 卸売業	3.2%	10 第一三共	医薬品	1.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移

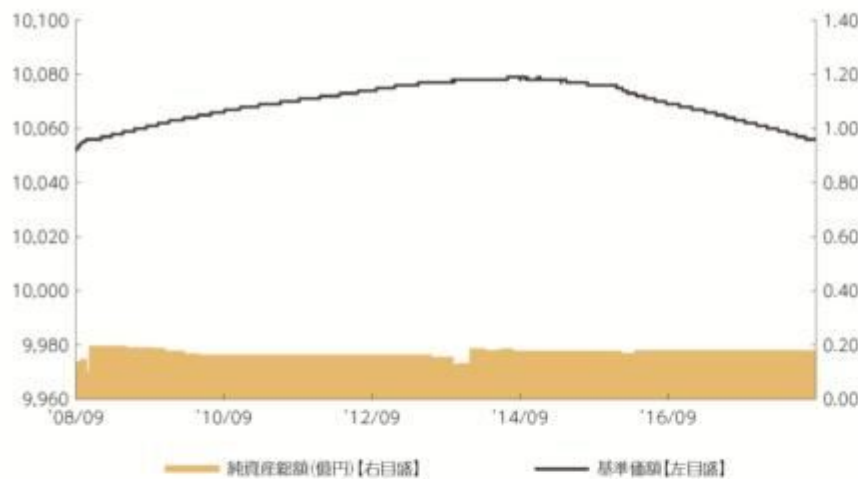


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2018年は年初から9月28日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

BWマネープールファンド

■基準価額・純資産の推移 2008年9月30日～2018年9月28日



・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,056円
純資産総額	0.1億円

■分配の推移

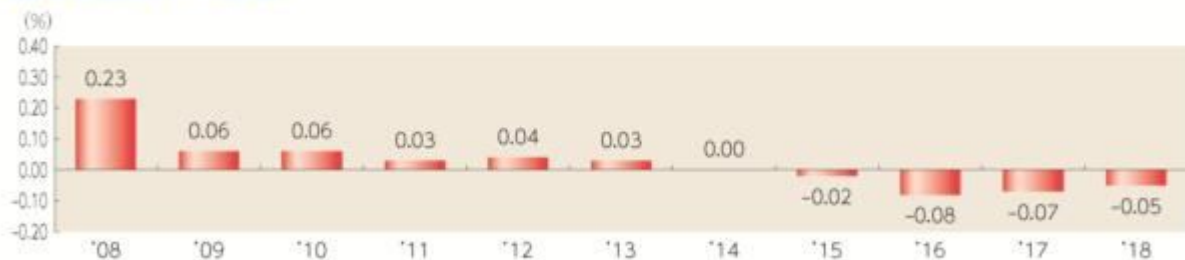
2018年9月	0円
2018年3月	0円
2017年9月	0円
2017年3月	0円
2016年9月	0円
2016年3月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産構成	比率
コールローン他 (負債控除後)	100.0%
合計	100.0%

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2018年は年初から9月28日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

無期限（平成12年5月2日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

<訂正後>

無期限（2000年5月2日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年3月13日から平成30年9月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)		
	第35期 [平成30年3月12日現在]	第36期 [平成30年9月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,315,766	21,298,555
親投資信託受益証券	1,945,681,815	1,784,447,945
未収入金	3,706,218	107,268
流動資産合計	1,971,703,799	1,805,853,768
資産合計	1,971,703,799	1,805,853,768
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,524,429	-
未払受託者報酬	1,062,549	1,013,368
未払委託者報酬	17,000,765	16,213,793
未払利息	54	34
その他未払費用	27,567	26,284
流動負債合計	21,615,364	17,253,479
負債合計	21,615,364	17,253,479
純資産の部		
元本等		
元本	2,321,342,132	2,246,568,261
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	371,253,697	457,967,972
（分配準備積立金）	134,179,352	129,833,318
元本等合計	1,950,088,435	1,788,600,289
純資産合計	1,950,088,435	1,788,600,289
負債純資産合計	1,971,703,799	1,805,853,768

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)				
	第35期		第36期	
	自	平成29年	自	平成30年
	至	平成30年	至	平成30年
		9月12日		3月13日
		3月12日		9月10日
営業収益				
受取利息		26		22
有価証券売買等損益		274,932,418		82,671,465

	第35期		第36期	
	自	平成29年 9月12日 平成30年 3月12日	自	平成30年 3月13日 平成30年 9月10日
営業収益合計		274,932,444		82,671,443
営業費用				
支払利息		3,373		4,195
受託者報酬		1,062,549		1,013,368
委託者報酬		17,000,765		16,213,793
その他費用		27,567		26,284
営業費用合計		18,094,254		17,257,640
営業利益又は営業損失（ ）		256,838,190		99,929,083
経常利益又は経常損失（ ）		256,838,190		99,929,083
当期純利益又は当期純損失（ ）		256,838,190		99,929,083
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		11,909,286		1,161,335
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		653,304,859		371,253,697
剰余金増加額又は欠損金減少額		37,254,796		12,716,821
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		37,254,796		12,716,821
剰余金減少額又は欠損金増加額		132,538		663,348
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		132,538		663,348
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		371,253,697		457,967,972

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成30年 3月13日から平成30年 9月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第35期	第36期
	[平成30年 3月12日現在]	[平成30年 9月10日現在]
1. 期首元本額	2,459,856,302円	2,321,342,132円
期中追加設定元本額	1,260,668円	3,605,916円
期中一部解約元本額	139,774,838円	78,379,787円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	371,253,697円	457,967,972円
3. 受益権の総数	2,321,342,132口	2,246,568,261口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日			第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,510,730円	費用控除後の配当等収益額	A	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	354,775円	収益調整金額	C	553,330円
分配準備積立金額	D	122,668,622円	分配準備積立金額	D	129,833,318円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	134,534,127円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	130,386,648円
当ファンドの期末残存口数	F	2,321,342,132口	当ファンドの期末残存口数	F	2,246,568,261口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	579円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	580円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日	第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
	1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	260,424,124	80,903,256
合計	260,424,124	80,903,256

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
1口当たり純資産額	0.8401円	0.7961円
(1万口当たり純資産額)	(8,401円)	(7,961円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	グロースマザーファンド	1,634,409,183	1,784,447,945	
合計		1,634,409,183	1,784,447,945	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフンド】

（1）【貸借対照表】

	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,157,733	7,449,504
親投資信託受益証券	675,893,608	624,638,288
未収入金	13,201,443	46,680
流動資産合計	697,252,784	632,134,472
資産合計	697,252,784	632,134,472
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,175,067	-
未払受託者報酬	391,152	355,794
未払委託者報酬	6,258,329	5,692,694
未払利息	19	11
その他未払費用	10,114	9,187
流動負債合計	19,834,681	6,057,686
負債合計	19,834,681	6,057,686
純資産の部		
元本等		
元本	527,002,686	517,256,432
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	150,415,417	108,820,354
（分配準備積立金）	134,310,809	134,023,411
元本等合計	677,418,103	626,076,786
純資産合計	677,418,103	626,076,786
負債純資産合計	697,252,784	632,134,472

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日	第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日
営業収益		
受取利息	9	6
有価証券売買等損益	50,916,280	33,145,853
営業収益合計	50,916,289	33,145,847
営業費用		
支払利息	1,205	1,424
受託者報酬	391,152	355,794
委託者報酬	6,258,329	5,692,694
その他費用	10,114	9,187
営業費用合計	6,660,800	6,059,099
営業利益又は営業損失（ ）	44,255,489	39,204,946
経常利益又は経常損失（ ）	44,255,489	39,204,946
当期純利益又は当期純損失（ ）	44,255,489	39,204,946
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,622,485	348,906
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	127,336,085	150,415,417
剰余金増加額又は欠損金減少額	168,750	130,090
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	168,750	130,090
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,547,355	2,869,113
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,547,355	2,869,113
分配金	13,175,067	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	150,415,417	108,820,354

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成30年3月13日から平成30年9月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
1. 期首元本額	550,746,416円	527,002,686円
期中追加設定元本額	513,503円	437,128円
期中一部解約元本額	24,257,233円	10,183,382円
2. 受益権の総数	527,002,686口	517,256,432口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日			第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,805,945円	費用控除後の配当等収益額	A	2,268,518円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	35,827,059円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	20,772,905円	収益調整金額	C	20,502,422円
分配準備積立金額	D	105,852,872円	分配準備積立金額	D	131,754,893円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168,258,781円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	154,525,833円
当ファンドの期末残存口数	F	527,002,686口	当ファンドの期末残存口数	F	517,256,432口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,192円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,987円
1万口当たり分配金額	H	250円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,175,067円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日	第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

区分	第35期	第36期
	[平成30年 3月12日現在]	[平成30年 9月10日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第35期	第36期
	[平成30年 3月12日現在]	[平成30年 9月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	46,883,449	32,772,256
合計	46,883,449	32,772,256

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第35期	第36期
	[平成30年 3月12日現在]	[平成30年 9月10日現在]
1口当たり純資産額	1.2854円	1.2104円
(1万口当たり純資産額)	(12,854円)	(12,104円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	バリューマザーファンド	220,837,295	624,638,288	
合計		220,837,295	624,638,288	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

(1) 【貸借対照表】

（単位：円）

	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,347,360	24,187,691
親投資信託受益証券	2,290,113,297	2,126,726,913
未収入金	79,489,143	2,219,751
流動資産合計	2,395,949,800	2,153,134,355
資産合計	2,395,949,800	2,153,134,355
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	79,351,615	-
未払解約金	-	2,067,284
未払受託者報酬	1,318,533	1,203,246
未払委託者報酬	21,096,591	19,251,902
未払利息	64	38
その他未払費用	34,217	31,221
流動負債合計	101,801,020	22,553,691
負債合計	101,801,020	22,553,691
純資産の部		
元本等		
元本	1,983,790,382	1,949,022,764
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	310,358,398	181,557,900

	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
(分配準備積立金)	369,912,291	365,179,605
元本等合計	2,294,148,780	2,130,580,664
純資産合計	2,294,148,780	2,130,580,664
負債純資産合計	2,395,949,800	2,153,134,355

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第35期 自平成29年 9月12日 至平成30年 3月12日	第36期 自平成30年 3月13日 至平成30年 9月10日
営業収益		
受取利息	33	22
有価証券売買等損益	256,504,771	103,900,848
営業収益合計	256,504,804	103,900,826
営業費用		
支払利息	3,881	4,632
受託者報酬	1,318,533	1,203,246
委託者報酬	21,096,591	19,251,902
その他費用	34,217	31,221
営業費用合計	22,453,222	20,491,001
営業利益又は営業損失()	234,051,582	124,391,827
経常利益又は経常損失()	234,051,582	124,391,827
当期純利益又は当期純損失()	234,051,582	124,391,827
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	12,469,918	919,602
期首剰余金又は期首欠損金()	179,199,296	310,358,398
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,158	46,673
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,158	46,673
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,113,105	5,374,946
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,113,105	5,374,946
分配金	79,351,615	-
期末剰余金又は期末欠損金()	310,358,398	181,557,900

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成30年 3月13日から平成30年 9月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
1. 期首元本額	2,117,856,039円	1,983,790,382円

	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
期中追加設定元本額	277,019円	321,158円
期中一部解約元本額	134,342,676円	35,088,776円
2. 受益権の総数	1,983,790,382口	1,949,022,764口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日	第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,583,706円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>204,997,958円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,273,666円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>227,682,242円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>452,537,572円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,983,790,382口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,281円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>79,351,615円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,583,706円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	204,997,958円	収益調整金額	C	3,273,666円	分配準備積立金額	D	227,682,242円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	452,537,572円	当ファンドの期末残存口数	F	1,983,790,382口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,281円	1万口当たり分配金額	H	400円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	79,351,615円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,694,805円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,277,075円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>363,484,800円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>368,456,680円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,949,022,764口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,890円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,694,805円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	3,277,075円	分配準備積立金額	D	363,484,800円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	368,456,680円	当ファンドの期末残存口数	F	1,949,022,764口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,890円	1万口当たり分配金額	H	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	16,583,706円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	204,997,958円																																																											
収益調整金額	C	3,273,666円																																																											
分配準備積立金額	D	227,682,242円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	452,537,572円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,983,790,382口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,281円																																																											
1万口当たり分配金額	H	400円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	79,351,615円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,694,805円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	3,277,075円																																																											
分配準備積立金額	D	363,484,800円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	368,456,680円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,949,022,764口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,890円																																																											
1万口当たり分配金額	H	円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円																																																											

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日	第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日	第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	212,313,071	102,063,843
合計	212,313,071	102,063,843

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
1口当たり純資産額	1.1564円	1.0932円
(1万口当たり純資産額)	(11,564円)	(10,932円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	グロースマザーファンド	1,112,655,150	1,214,796,892	
	バリューマザーファンド	322,407,644	911,930,021	
合計		1,435,062,794	2,126,726,913	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【BWマネープールファンド】

(1) 【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,887,010	17,881,127
流動資産合計	17,887,010	17,881,127
資産合計	17,887,010	17,881,127
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	331	334
未払委託者報酬	585	579
未払利息	43	28
その他未払費用	6	3
流動負債合計	965	944
負債合計	965	944
純資産の部		
元本等		
元本	17,779,794	17,780,788
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	106,251	99,395
(分配準備積立金)	48,192	48,192
元本等合計	17,886,045	17,880,183
純資産合計	17,886,045	17,880,183
負債純資産合計	17,887,010	17,881,127

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日	第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日
営業収益		
受取利息	1,030	142
営業収益合計	1,030	142
営業費用		
支払利息	3,939	5,803
受託者報酬	331	334
委託者報酬	585	579
その他費用	6	3
営業費用合計	4,861	6,719
営業利益又は営業損失()	5,891	6,861
経常利益又は経常損失()	5,891	6,861

	第35期		第36期	
	自	平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日	自	平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日
当期純利益又は当期純損失()		5,891		6,861
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2		-
期首剰余金又は期首欠損金()		112,116		106,251
剰余金増加額又は欠損金減少額		31		5
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		31		5
剰余金減少額又は欠損金増加額		7		-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		106,251		99,395

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月10日および9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成30年 3月13日から平成30年 9月10日までとなっております。
---------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
1. 期首元本額	17,775,819円	17,779,794円
期中追加設定元本額	4,969円	994円
期中一部解約元本額	994円	円
2. 受益権の総数	17,779,794口	17,780,788口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日			第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日		
1.分配金の計算過程			1.分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後の配当等収益額	A	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	98,658円	収益調整金額	C	98,667円
分配準備積立金額	D	48,192円	分配準備積立金額	D	48,192円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,850円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,859円

第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日			第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日		
当ファンドの期末残存口数	F	17,779,794口	当ファンドの期末残存口数	F	17,780,788口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	82円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	82円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第35期 自 平成29年 9月12日 至 平成30年 3月12日	第36期 自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券

区分	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第35期 [平成30年 3月12日現在]	第36期 [平成30年 9月10日現在]
1口当たり純資産額	1.0060円	1.0056円
(1万口当たり純資産額)	(10,060円)	(10,056円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

グロースマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 9月10日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	113,445,844
株式	2,877,478,600
未収入金	90,121,759
未収配当金	2,856,778
流動資産合計	3,083,902,981
資産合計	3,083,902,981
負債の部	
流動負債	
未払金	83,340,051
未払解約金	1,380,490
未払利息	182
流動負債合計	84,720,723
負債合計	84,720,723
純資産の部	
元本等	
元本	2,747,064,333
剰余金	
剰余金又は欠損金()	252,117,925

[平成30年 9月10日現在]

元本等合計	2,999,182,258
純資産合計	2,999,182,258
負債純資産合計	3,083,902,981

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 9月10日現在]
1. 期首	平成30年 3月13日
期首元本額	2,722,060,572円
期中追加設定元本額	123,039,508円
期中一部解約元本額	98,035,747円
元本の内訳	
三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	1,634,409,183円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	1,112,655,150円
合計	2,747,064,333円
2. 受益権の総数	2,747,064,333口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 9月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年 9月10日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	53,046,432
合計	53,046,432

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 9月10日現在]
1口当たり純資産額	1.0918円
(1万口当たり純資産額)	(10,918円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1721	コムシスホールディングス	7,800	3,045.00	23,751,000	
1963	日揮	10,800	2,255.00	24,354,000	
2267	ヤクルト本社	5,900	8,240.00	48,616,000	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	3,700	2,860.00	10,582,000	
2801	キッコーマン	5,100	5,890.00	30,039,000	
4004	昭和電工	17,500	4,970.00	86,975,000	
4063	信越化学工業	4,900	9,696.00	47,510,400	
4208	宇部興産	10,300	2,659.00	27,387,700	
4911	資生堂	15,800	7,532.00	119,005,600	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	11,300	3,425.00	38,702,500	
4507	塩野義製薬	6,200	6,462.00	40,064,400	
4516	日本新薬	3,500	6,700.00	23,450,000	
4519	中外製薬	13,800	6,580.00	90,804,000	
4568	第一三共	13,400	4,375.00	58,625,000	
4578	大塚ホールディングス	9,000	5,375.00	48,375,000	
4587	ペプチドリーム	6,900	3,980.00	27,462,000	
5301	東海カーボン	25,800	1,885.00	48,633,000	
5486	日立金属	25,300	1,265.00	32,004,500	
5706	三井金属鉱業	4,100	2,901.00	11,894,100	
3436	SUMCO	11,700	1,701.00	19,901,700	
6125	岡本工作機械製作所	6,800	4,095.00	27,846,000	
6141	DMG森精機	5,600	1,744.00	9,766,400	
6273	SMC	400	32,970.00	13,188,000	
6301	小松製作所	21,400	3,011.00	64,435,400	
6361	荏原製作所	8,800	3,640.00	32,032,000	
6383	ダイフク	5,000	5,260.00	26,300,000	
6465	ホシザキ	1,000	10,460.00	10,460,000	
6501	日立製作所	35,000	707.10	24,748,500	
6594	日本電産	5,500	15,735.00	86,542,500	
6752	パナソニック	9,700	1,264.00	12,260,800	

6758	ソニー	17,500	6,245.00	109,287,500	
6762	T D K	2,700	11,840.00	31,968,000	
6841	横河電機	11,300	2,208.00	24,950,400	
6861	キーエンス	2,100	59,990.00	125,979,000	
6869	シスメックス	3,200	9,660.00	30,912,000	
6941	山一電機	23,000	1,584.00	36,432,000	
6954	ファナック	1,200	20,845.00	25,014,000	
6963	ローム	3,000	9,390.00	28,170,000	
6981	村田製作所	3,000	17,970.00	53,910,000	
7276	小糸製作所	4,200	6,430.00	27,006,000	
7735	S C R E E Nホールディングス	1,600	7,080.00	11,328,000	
8035	東京エレクトロン	5,100	16,900.00	86,190,000	
6902	デンソー	5,200	5,252.00	27,310,400	
7205	日野自動車	600	1,109.00	665,400	
7269	スズキ	12,600	7,148.00	90,064,800	
7272	ヤマハ発動機	5,100	2,740.00	13,974,000	
4543	テルモ	13,200	6,410.00	84,612,000	
7747	朝日インテック	14,600	4,360.00	63,656,000	
7951	ヤマハ	3,100	5,450.00	16,895,000	
7956	ビジョン	3,800	5,610.00	21,318,000	
7974	任天堂	2,200	38,640.00	85,008,000	
9064	ヤマトホールディングス	6,500	3,164.00	20,566,000	
4689	ヤフー	65,000	371.00	24,115,000	
4704	トレンドマイクロ	4,500	7,030.00	31,635,000	
9437	N T T ドコモ	11,300	2,866.00	32,385,800	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	17,200	1,446.00	24,871,200	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,000	4,930.00	14,790,000	
9719	S C S K	1,400	5,220.00	7,308,000	
9984	ソフトバンクグループ	12,800	9,906.00	126,796,800	
3092	スタートトゥデイ	14,200	3,410.00	48,422,000	
7453	良品計画	900	31,450.00	28,305,000	
9843	ニトリホールディングス	2,000	16,365.00	32,730,000	
9983	ファーストリテイリング	1,400	53,990.00	75,586,000	
4666	パーク24	11,000	3,290.00	36,190,000	
2413	エムスリー	13,400	4,970.00	66,598,000	
4324	電通	5,100	5,150.00	26,265,000	
4751	サイバーエージェント	4,800	5,770.00	27,696,000	
6069	トレンドーズ	8,900	2,797.00	24,893,300	
6098	リクルートホールディングス	19,900	3,415.00	67,958,500	
	合 計	653,600		2,877,478,600	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

バリューマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 9月10日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	14,295,557
株式	1,524,068,190
未収入金	22,392,960
未収配当金	451,000
流動資産合計	1,561,207,707
資産合計	1,561,207,707
負債の部	
流動負債	
未払金	23,621,969
未払解約金	993,209
未払利息	22
流動負債合計	24,615,200
負債合計	24,615,200
純資産の部	
元本等	
元本	543,244,939
剰余金	
剰余金又は欠損金()	993,347,568
元本等合計	1,536,592,507
純資産合計	1,536,592,507
負債純資産合計	1,561,207,707

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 9月10日現在]
1. 期首	平成30年 3月13日
期首元本額	606,041,106円
期中追加設定元本額	155,132円
期中一部解約元本額	62,951,299円
元本の内訳	
三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド	220,837,295円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	322,407,644円
合計	543,244,939円
2. 受益権の総数	543,244,939口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 3月13日 至 平成30年 9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 9月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

区分	[平成30年 9月10日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成30年 9月10日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		80,160,473
合計		80,160,473

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[平成30年 9月10日現在]
1口当たり純資産額	2.8285円
(1万口当たり純資産額)	(28,285円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

1911	住友林業	8,900	1,815.00	16,153,500
1925	大和ハウス工業	2,000	3,166.00	6,332,000
2270	雪印メグミルク	5,700	2,731.00	15,566,700
2602	日清オイリオグループ	2,400	3,070.00	7,368,000
3608	T S Iホールディングス	10,100	718.00	7,251,800
4041	日本曹達	36,000	628.00	22,608,000
4047	関東電化工業	13,500	1,120.00	15,120,000
4078	堺化学工業	4,200	2,713.00	11,394,600
4092	日本化学工業	2,700	3,770.00	10,179,000
4114	日本触媒	2,700	7,940.00	21,438,000
4188	三菱ケミカルホールディングス	8,500	957.70	8,140,450
4228	積水化成工業	15,700	944.00	14,820,800
4985	アース製薬	5,000	4,900.00	24,500,000
4568	第一三共	4,100	4,375.00	17,937,500
5019	出光興産	3,600	5,530.00	19,908,000
5214	日本電気硝子	5,300	3,425.00	18,152,500
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	9,400	2,362.00	22,202,800
5713	住友金属鉱山	5,700	3,497.00	19,932,900
6104	東芝機械	26,000	495.00	12,870,000
6113	アマダホールディングス	13,700	1,143.00	15,659,100
6135	牧野フライス製作所	9,000	929.00	8,361,000
6301	小松製作所	7,100	3,011.00	21,378,100
6445	蛇の目ミシン工業	18,700	628.00	11,743,600
4062	イビデン	11,900	1,514.00	18,016,600
6758	ソニー	8,500	6,245.00	53,082,500
6762	T D K	2,100	11,840.00	24,864,000
6809	T O A	7,300	1,202.00	8,774,600
6839	船井電機	43,800	654.00	28,645,200
6963	ローム	1,800	9,390.00	16,902,000
7752	リコー	33,600	1,134.00	38,102,400
6201	豊田自動織機	4,800	6,030.00	28,944,000
6902	デンソー	9,300	5,252.00	48,843,600
7003	三井E & Sホールディングス	13,000	1,812.00	23,556,000
7105	三菱ロジスネクスト	39,900	1,216.00	48,518,400
7259	アイシン精機	11,400	5,030.00	57,342,000
7912	大日本印刷	6,500	2,521.00	16,386,500
9502	中部電力	9,200	1,618.50	14,890,200
9065	山九	3,900	5,730.00	22,347,000
9086	日立物流	4,100	3,000.00	12,300,000
9303	住友倉庫	33,000	702.00	23,166,000
4676	フジ・メディア・ホールディングス	13,800	1,867.00	25,764,600
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	55,100	523.00	28,817,300
7414	小野建	21,600	1,757.00	37,951,200

7599	I D O M	82,000	363.00	29,766,000	
8001	伊藤忠商事	15,700	1,950.00	30,615,000	
8058	三菱商事	9,800	3,123.00	30,605,400	
2790	ナフコ	28,900	1,822.00	52,655,800	
9831	ヤマダ電機	64,600	552.00	35,659,200	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,900	672.40	118,947,560	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	4,700	4,334.00	20,369,800	
8331	千葉銀行	25,800	681.00	17,569,800	
8524	北洋銀行	102,600	367.00	37,654,200	
8604	野村ホールディングス	55,800	509.60	28,435,680	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	24,600	2,228.00	54,808,800	
8766	東京海上ホールディングス	4,500	5,171.00	23,269,500	
8593	三菱UFJリース	46,000	611.00	28,106,000	
3254	プレサンスコーポレーション	9,900	1,460.00	14,454,000	
3289	東急不動産ホールディングス	20,300	726.00	14,737,800	
6178	日本郵政	45,800	1,314.00	60,181,200	
	合 計	1,272,500		1,524,068,190	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド】

【純資産額計算書】

平成30年 9月28日現在

(単位:円)

資産総額	1,930,212,798
負債総額	3,996,087
純資産総額(-)	1,926,216,711

発行済口数	2,234,620,293口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8620
（10,000口当たり）	（8,620）

【三菱UFJ スタイルセレクト・バリューフアンド】

【純資産額計算書】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産総額	660,834,311
負債総額	588,876
純資産総額（ - ）	660,245,435
発行済口数	500,868,814口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3182
（10,000口当たり）	（13,182）

【三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド】

【純資産額計算書】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産総額	2,297,042,073
負債総額	6,675,796
純資産総額（ - ）	2,290,366,277
発行済口数	1,930,643,953口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1863
（10,000口当たり）	（11,863）

【BWマネープールファンド】

【純資産額計算書】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産総額	17,879,655
負債総額	121
純資産総額（ - ）	17,879,534
発行済口数	17,780,788口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0056

(10,000口当たり)	(10,056)
--------------	----------

(参考)

グロースマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 9月28日現在

(単位:円)

資産総額	3,229,945,579
負債総額	85,354,404
純資産総額(-)	3,144,591,175
発行済口数	2,657,524,659口
1口当たり純資産価額(/)	1.1833
(10,000口当たり)	(11,833)

バリューマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 9月28日現在

(単位:円)

資産総額	1,644,691,062
負債総額	192,745
純資産総額(-)	1,644,498,317
発行済口数	533,436,956口
1口当たり純資産価額(/)	3.0828
(10,000口当たり)	(30,828)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

2018年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2018年9月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	879	12,500,034
追加型公社債投資信託	16	1,276,140
単位型株式投資信託	56	265,058
単位型公社債投資信託	1	6,073
合計	952	14,047,305

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886

未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010

未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	

受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区(本社)	自社利用ソフトウェア (遊休資産)	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
--	----	------------------	--------------	--------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260	

3. 売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生	40,934	56,895
額		
退職給付の支払額	183,403	188,683

過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,678,827		2,698,738	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
		千円		千円
積立型制度の退職給付債務	3,471,120		3,374,562	
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		千円		千円
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	
過去勤務費用の費用処理額	38,127		65,361	
その他	28,533		4,780	
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314		281,066	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4

繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第32期(平成29年3月31日現在)及び第33期(平成30年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2018年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年4月2日現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2018年9月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成30年3月13日から平成30年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンドの平成30年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年10月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンドの平成30年3月13日から平成30年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンドの平成30年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年10月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成30年3月13日から平成30年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンドの平成30年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年10月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBWマネープールファンドの平成30年3月13日から平成30年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BWマネープールファンドの平成30年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。